事例No.	2907
公表年度	R5
団体の属性	複数団体
団体名	神奈川県、東京都町田市、鹿児島県阿久根市

事例区分	DX

タグ	・事務の共同実施 ・ICT ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	ICT

事例内容・タイトル

１．神奈川県・町田市・阿久根市における調達関連手続の共通化の取組

出典

新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会（第13回）

１．神奈川県・町田市・阿久根市における調達関連手続の共通化の取組

○　神奈川県及び町田市においては、都道府県内の地方公共団体とともに共同で電子調達システムを運用し、入札参加資格審査申請の共同受付や電子入札システム等の共同利用を行っている。阿久根市においても、県内の他団体とともに電子入札システム等の共同利用を行っている。

神奈川県（県・市町村等）

かながわ電子入札共同システム

✓ 県・県内市町村・一部事務組合の31団体が共同でシステムを運営。

✓ 共同システムは、以下のシステムで構成。**インターネットを通じて一括の入札参加資格審査申請、案件情報の確認、電子入札が可能**となっている。

①資格申請システム
・・・入札参加資格審査申請に基づく審査・認定、名簿管理、業者検索

②入札情報サービスシステム
・・・入札案件情報、入札参加資格者の確認

③電子入札システム
・・・入札案件の登録、入札参加申込書・入札書の受付、開札・落札結果通知

町田市（都内市区町村等）

東京電子自治体共同運営電子調達サービス

✓ 都内市区町村、一部事務組合の59団体が共同でシステムを運営。

✓ 共同システムは、以下のサービスで構成。**インターネットを通じて一括の入札参加資格審査申請、案件情報・入札（見積）経過情報等の確認、電子入札が可能**となっている。

①資格審査サービス
・・・ 入札参加資格審査申請、変更申請、受付票の受取
※ 添付書類は、申請した団体のみに郵送。受付票は申請した複数の団体で有効。

②入札情報サービス
・・・ 入札案件情報、入札（見積）経過情報、入札参加資格者等の確認
※ 公開している全ての情報を団体ごとに検索可能。

③電子入札サービス
・・・ 入札参加希望票・入札書の受付、質問・回答の閲覧、開札・落札結果の確認

阿久根市（県・市町村）

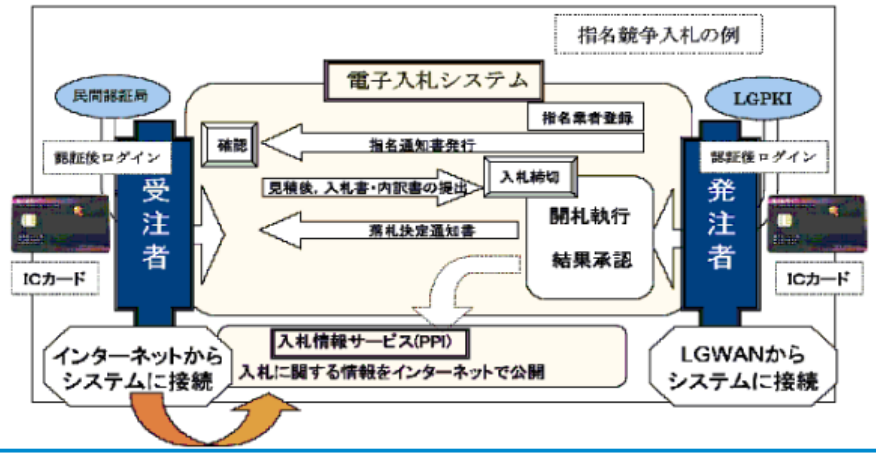
かごしま県市町村電子入札システム

✓ 県・県内市町等の45団体が共同でシステムを運営。

✓ 共同システムは、以下のシステムで構成。**インターネットを通じて案件情報・入札結果の確認、電子入札が可能**となっている。

①入札情報サービス
・・・ 入札案件情報、入札・落札結果の確認

②電子入札システム
・・・入札参加申請書・入札書の受付、指名通知、開札・落札結果の確認



2．入札参加資格審査の申請項目の状況①

○　地方公共団体が独自に設けている申請項目について、多数の地方公共団体が設けている項目がある場合（例えば、「工事の経歴」、「ISO認証取得の状況」、「環境マネジメント」等が考えられる。）には、これらの項目については、地方公共団体が提出を求める際、共通化すべき項目とすることを検討し得るか。

○　地方公共団体が独自に設けている申請項目については、働き方改革の取組状況（例：かながわサポートケア企業認証取得の有無）、地方公共団体固有の表彰実績（例：鹿児島県土木部優良工事等表彰の実績等（阿久根市））、地域貢献活動の実施状況（例：阿久根市消防団員の雇用状況等）等、各地方公共団体が契約において重視する事項等に応じて多様となっていることをどう考えるか。

・「工事の経歴等」、「ISO認証取得の有無」等、多数の地方公共団体が申請・提出を求めている可能性のある項目（赤枠部分）

・働き方改革の取組状況、地方公共団体固有の表彰実績、地域貢献活動の実施状況等、地方公共団体が独自に設けている申請項目の一例（赤字部分）

項目の種類			神奈川県	東京都町田市	鹿児島県阿久根市
資本等	資本金		（※ 総合評定値通知書にて確認可能）	・資本金	（※ 総合評定値通知書にて確認可能）
	自己資本額		（※ 総合評定値通知書にて確認可能）	・自己資本額又は平均自己資本額	（※ 総合評定値通知書にて確認可能）
	納税に関する情報		（※ 納税証明書にて確認可能）	・納税額（法人事業税、法人税・所得税、消費税・地方消費税）	（※ 納税証明書にて確認可能）
	営業譲渡		・営業譲渡の有無		
	合併		・合併の有無		
	会社分割		・会社分割の有無		
工事の実績等	工事の経歴等	工事名	・工事・契約名 ・契約内容	・工事名	・工事名
		発注者名	・発注者名	・発注者区分（都区市町村、他官公庁、民間）	・発注者名
		元請・下請区分	・元請・下請区分		・元請・下請区分
		金額	・請負・契約金額		・請負代金の額
		工期	・請負・契約期間	・着工年月日 ・工事完成日	・着工年月 ・完成又は完成予定年月
		履行場所	・履行都道府県	・施工場所 ・指定地域	・工事場所
		その他		・CORINS番号	・主任技術者又は監理技術者の配置状況
	表彰の実績		・CCI神奈川技能者表彰 ・神奈川県卓越技能者等表彰 ・建設マスター（大臣表彰）		・全国安全週間・全国衛生週間表彰 ・建設雇用改善優良事業所表彰 ・建設業退職金共済制度表彰 ・国土交通省指定統計調査関係表彰 ・県土木部優良工事等表彰（優良工事表彰・優秀技術者表彰） ・県農政部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰・優秀技術者表彰） ・県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰・優秀技術者表彰） ・国土交通行政功労表彰（優良施工業者（工事部門）表彰・優秀現場代理人・主任（監理）技術者表彰） ・優秀施工者国土交通大臣顕彰

※　国の必要書類や総務省が令和３年に作成した入札参加資格審査申請に係る必要書類

2．入札参加資格審査の申請項目の状況②

項目の種類		神奈川県	東京都町田市	鹿児島県阿久根市
その他の経営の状況等	福利厚生	・退職一時金制度加入の有無 ・建設業退職金共済制度加入の有無	・雇用保険加入の有無 ・健康保険及び厚生年金保険の加入 ・退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	・厚生年金基金、企業年金制度の導入状況
	安全衛生等（労働災害）	・建設業労働災害防止協会加入の有無	・法定外労働災害補償制度加入の有無	・OHSAS、COHSMS、CompactCOHSMSの認証取得の状況（取得の有無、取得年月日）
	ISO9000シリーズの取得状況	・取得の有無	・登録区分（新規・継続） ・登録番号	・認証取得の有無 ・ISOの種類 ・取得年月日
	環境マネジメントシステム	・エコアクション21取得の有無	・エコアクション21の登録番号 ・ISO14001の登録番号 ・エコステージの登録番号 ・KES・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録番号	・エコアクション21の認証取得の有無、取得年月日 ・ISO14001の認証取得の有無、ISOの種類、取得年月日 ・エコステージの認証取得の有無、取得年月日 ・KESの認証取得の有無、取得年月日
	障害者雇用	・障害者雇用の有無 ・かながわ障害者雇用優良企業の認証取得	・障害者雇用人数	・法定雇用義務の有無 ・障害者雇用状況（職員総数、新規学卒者数、障害者数）
	育児に関する取組	・子育て支援制度の有無 ・神奈川県子ども・子育て支援推進条例による認証取得の有無		・育児休業制度の有無 ・介護休業制度の有無
	女性活躍推進等	・女性活躍推進法による認定取得の有無		・一般事業主行動計画策定・届出の有無
	保護監察対象者の雇用	・横浜保護観察所に協力雇用主登録を行っており、過去２年間で保護観察対象者等を連続する３か月間雇用した実績を横浜保護観察所に証明された者の有無		・保護監察対象者の雇用支援登録の有無
	働き方改革	・かながわサポートケア企業認証取得の有無		
	その他	・TECRIS会社コード ・健康経営優良法人認定制度（経済産業省）に係る認定取得の有無 ・建設重機の保有状況	・使用印鑑登録の有無（※実印以外の印鑑を使用する場合） ・工場、ポンプ船、しゅんせつ船の保有状況 ・登録番号（建築士事務所、測量業者、建設コンサルタント、地質調査業者、造船業）	・阿久根市との災害支援協定・防災協定の締結状況 ・阿久根市との災害支援活動（活動内容、活動場所、参加人数、実施年月日、従事時間） ・阿久根市消防団員の雇用状況（消防団員数） ・鹿児島県主催の研修会への参加状況（経営者研修会、建設技術者研修会、建築関係技術者研修会） ・CPDS、建築CPD、技術士CPDの単位の取得状況 ・舗装機械保有の状況、主要機械器具一覧 ・社会活動等に関する事項（活動内容、活動場所、参加人数、実施年月日、従事時間） ・主要取引金融機関一覧 ・職業訓練生数（出水共同高等職業訓練校に常用雇用労働者を訓練生として派遣している人数） ・新規学卒者等の雇用（鹿児島県立鶴翔高校卒業者数、それ以外の新規卒業者数）

3．入札参加資格審査の申請書類の状況①

○　地方公共団体が独自に設けている必要書類についても、全国共通の制度に係る必要書類であって、多数の地方公共団体が提出を求めているものがある場合（例えば、「ISO認証取得登録」や「エコアクション21登録」を証する書類等が考えられる。）には、これらの必要書類については、地方公共団体が提出を求める際、共通化すべき書類とすることを検討し得るか。

必要書類（国の必要書類※とはされていないが地方公共団体が独自に必要書類としているもの）

・「ISO認証取得登録」や「エコアクション21登録」を証する書類等、多数の地方公共団体が提出を求めている可能性のある書類（赤枠部分）

書類の種類		神奈川県	東京都町田市	鹿児島県阿久根市
基本情報	誓約書	・申請内容に関する誓約書 ・暴力団又は暴力団員等と関係していない旨の誓約書 ・同意書（役員等が暴力団等に該当しないことを警察へ照会することへの同意）		・暴力団又は暴力団員等と関係していない旨の誓約書 ・同意書（役員等が暴力団等に該当しないことを警察へ照会することへの同意）
基本情報	会社情報を証明する書類【法人】	・履歴事項全部証明書	・履歴事項全部証明書 ・住民票（代表者名がアルファベット表記の方）	・履歴事項全部証明書 ・使用印鑑届、印鑑証明書
基本情報	個人情報を証明する書類【個人】		・身分証明書 ・登記されていないことの証明書 ・住民票（商号を用いず営業している外国籍の方）	・事業主の身分証明書 ・使用印鑑届、印鑑証明書
基本情報	役員等に関する情報	・役員等名簿		・役員等名簿
資本等	財務諸表類	・貸借対照表（建設重機の保有状況）	・貸借対照表 ・損益計算書	
資本等	営業譲渡に関する資料	・営業譲渡時経営事項審査結果通知書 ・営業譲渡契約書 ・営業譲渡に係る総会議事録	・企業再編等現況届 ・事業譲渡契約書 ・事業譲渡の内容を証明する書類	
資本等	合併に関する資料	・合併時経営事項審査結果通知書 ・合併契約書 ・合併に係る総会議事録	・企業再編等現況届 ・合併契約書	
資本等	会社分割に関する資料	・分割時経営事項審査結果通知書 ・分割計画（契約）書 ・分割に係る総会議事録	・企業再編等現況届 ・分割契約書 ・会社分割の内容を証明する書類	

※　国の必要書類や総務省が令和３年に作成した入札参加資格審査申請に係る必要書類

3．入札参加資格審査の申請書類の状況②

書類の種類		神奈川県	東京都町田市	鹿児島県阿久根市
その他の経営の状況等	福利厚生	・退職一時金制度導入の証明書類 ・企業年金制度導入の証明書類 ・建設業退職金共済（建退共）制度加入履行証明書		・建設業退職金共済事業加入・履行証明書 ・中小企業退職金共済事業加入証明書
	安全衛生等（労働災害）	・建設業労働災害防止協会加入証明書		・労災保険料納入証明書
	ISO認証取得登録証	・ISO認証取得登録証		・ISO認証取得が確認できる資料
	環境マネジメントシステム	・エコアクション21登録証		・ISO14001、エコアクション21、エコステージ、KESの登録が確認できる資料
	障害者雇用	・障害者の法定雇用率を超えてプラス１人以上雇用していることを証する書類		・障害者雇用の状況が確認できる資料
	育児に関する取組	・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届 ・次世代育成支援対策推進法に基づく認定に係る基準適合一般事業主認定通知書 ・神奈川県子ども・子育て支援推進条例認証証明書		・育児に関する取組状況が確認できる資料
	女性活躍推進等	・女性活躍推進法に基づく認定に関する基準適合一般事業主認定通知書		・女性活躍推進等に関する取組状況が確認できる資料
	保護監察対象者の雇用	・過去２年間で、連続する３か月間以上保護観察対象者等を雇用した実績を証明する横浜保護観察所発行の証明書		・保護観察対象者に対する雇用支援団体への登録状況が確認できる資料

４．入札参加資格審査の申請方法の状況

○　入札参加資格審査の申請方法（受付方法、申請時期・受付期間、資格の有効期間）については、法令で定められているものではなく、各地方公共団体において個々に定めており、団体ごとに多様となっているが、このように団体ごとの差異を設けることの必要性についてどのように考えるか。

○　各地方公共団体において、当該団体の事務の状況に応じて申請方法を定めている可能性があることについても留意する必要があるか。

○　他方で、複数の地方公共団体が申請方法を共通化し、共同で申請を受け付けている場合もあることをどう考えるか。

申請方法	神奈川県	東京都町田市	鹿児島県阿久根市
受付方法	**【申請項目】** ・「かながわ電子入札共同システム」により申請 **【必要書類】** ・　申請を希望する地方公共団体に郵送により送付 ※　申請項目については、県・市町村等で共通化されている。（団体個別項目の設定も可能であり、県と一市で設定） 　必要書類については県・市町村等共通の書類と団体個別の書類があり、共通の書類については共同受付窓口（県）に、個別の書類については、各団体に個別に提出する。	**【申請項目】** ・「東京電子自治体共同運営電子調達サービス」により申請 **【必要書類】** ・　審査担当※の地方公共団体に郵送により送付 ※　申請を希望する地方公共団体のうち、１団体が無作為に審査担当とされる。 ※　申請項目・必要書類ともに都内市区町村等で共通化されており、複数の団体に申請する場合には、いずれかの審査担当団体に一括して提出する。	**【申請項目】** ・　郵送により送付 **【必要書類】** ・　郵送により送付
申請時期 （直近の定期申請）	・　令和４年10月　３日から 令和４年11月30日まで	・　随時受付	・　令和３年12月13日から 令和４年　１月28日まで
資格の有効期間 （直近の定期申請）	・　令和５年４月　１日から 令和７年３月31日まで （２年間）	・　新規登録する場合は、登録申請した月の直前の決算月の翌月から起算して１年８か月後の月の末日 （継続申請した場合は、追加で１年間）	・　令和４年４月　１日から 令和６年３月31日まで （２年間）

5．入札参加資格審査の審査基準の状況

○　入札参加資格審査の審査基準（審査方法や審査事項）について、地方公共団体によって契約規模や内容、契約において重視する事項等契約の実態が異なることに応じて、地方公共団体ごとに多様となっていることをどう考えるか。

審査基準	神奈川県	東京都町田市	鹿児島県阿久根市
審査方法	・客観的項目（経営事項審査の結果）と、主観的項目（県が独自に地域の状況に鑑みて配点）を勘案し、等級区分	・業種別に等級及び順位又は順位のみを定める。 ・客観的審査事項により算出した客観等級と、主観的審査事項により算出した主観等級により等級を決定	・経営事項審査の総合評定値に、技術事項等評価点数を加えた総合点数を用いて格付け
客観的審査事項	【客観的項目】 ・経営事項審査の各項目等を総合的に勘案	【客観的審査事項】 ・経営事項審査の総合評定値Ｐ点を客観点数	・経営事項審査の総合評定値
主観的審査事項	【主観的項目】 ・工事成績評価 ・優良工事等表彰歴 ・県への貢献度（県と協定等を締結し、地震などの応急工事等に備えている業者） ・建設重機の保有状況 ・特定の技能者の雇用状況（CCI神奈川主催の優秀技能者表彰受賞者、優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞者 等） ・建設業労働災害防止協会加入 ・障害者雇用の状況 ・子育て支援への取組（神奈川県子ども・子育て支援推進条例による認証を受け、子育て支援に取り組んでいること） ・横浜保護観察所の協力雇用主 ・女性活躍推進（えるぼし認定又はプラチナえるぼし認定の取得） ※　客観的項目については、県・市町村等で共通化されており、主観的項目については県・市町村等ごとに定められている。 審査については、共通の客観的項目及び独自の主観的項目を用いて、各団体個別の基準に基づき、県・市町村等が個々に行っている。	【主観的審査事項】 ・最高完成工事経歴 ・主観点数（最高完成工事経歴のうち、最も高額な金額） ・主観点数加算率（中小企業で本店が東京都内にある場合、ISO9000・14000シリーズや環境マネジメントシステム等の認証取得の取得状況による加算率） ※　客観的審査事項、主観的審査事項ともに都内市区町村等で共通化されている。 審査については、共通の客観的・主観的項目を用いて、共通の基準に基づき、審査担当団体が代表して行っている。	【技術事項等評価点数】 ・市工事成績 ・技術職員（建設工事に係る２級以上の有資格者） ・完成工事高 ・県主催の研修会等への出席状況 ・ISO9000シリーズの認証取得 ・CPDS、CPD及び技術士CPDの単位取得 ・建設業関連表彰実績 ・労働安全衛生マネジメントシステム認証取得 ・舗装機械保有状況 ・ボランティア活動 ・市との災害支援協定締結の状況 ・災害支援活動（市内の公共施設への緊急出動） ・阿久根市消防団員雇用 ・障害者雇用の状況 ・男女共同参画支援・子育て支援 ・環境マネジメントシステム認証取得 ・職業訓練生派遣 ・保護観察対象者の雇用支援 ・新規学卒者雇用 ・福利厚生（厚生年金基金、企業年金制度の導入状況） ・指名停止、営業停止処分、更新手続遅延等（※減点対象）

6．入札の公告の方法・入札参加申込書等の項目の状況

○　神奈川県、町田市、阿久根市においては、入札の公告について、他の地方公共団体との共同システムによりオンラインで行っている。

○　また、入札については共同の電子入札システムを用いて行っている。入札参加申込書及び入札書に入力する項目については、「入札金額」、「くじ番号」、「内訳書」、「商号又は名称」等の連絡先情報等、概ね同様の項目が定められているが、「業種」、「配置予定技術者」等、一部異なるものもある。

○　入札参加申込書等についてこのような差異を設けることの意義や必要性についてどのように考えるか。共通化することができるか。

	神奈川県	東京都町田市	鹿児島県阿久根市
入札の公告の方法	・共同の「入札情報サービスシステム」で公開 ※入札の公告は、公告式条例に基づく公告として行っているものではない。	・共同の「入札情報サービス」で公開 ※入札の公告は、公告式条例に基づく公告としては行っているものではない。	・共同の「入札情報サービス」で公開 ※入札の公告は、公告式条例に基づく公告として行っているものではない。
入札参加申込書 （システムの入力項目）	・連絡先商号 ・連絡先氏名 ・連絡先電話番号 ・連絡先住所 ・連絡先メールアドレス ・添付資料 ※企業名称、住所、代表者名、代表電話番号、代表FAX番号、調達案件番号・名称については、自動入力される	・案件番号 ・件名 ・業種 ・配置予定技術者 （監理技術者又は主任技術者、予定技術者の従事中工事の有無） ・担当者情報 （氏名、所属、電話番号、メールアドレス） ・添付資料	・添付資料 ・連絡先氏名 ・連絡先電話番号 ・連絡先FAX番号 ・連絡先メールアドレス
入札書 （システムの入力項目）	・入札金額 ・くじ番号 ・添付資料（内訳書等） ・連絡先商号 ・連絡先氏名 ・連絡先住所 ・連絡先電話番号 ・連絡先メールアドレス ※企業名称、代表者名は自動入力される	・入札金額 ・くじ番号 ・添付資料（内訳書等） ※商号又は名称、代表者又は代理人氏名、所在地等については、自動入力される	・入札金額 ・くじ番号 ・内訳書 ・商号又は名称 ・氏名 ・住所 ・電話番号 ・メールアドレス

7．完了届の様式･項目の状況

○　完了届の様式･項目については、項目の名称や項目の種類（例えば、「契約番号」、「履行場所」、「完成検査受験希望年月日」の有無等）等が異なっているが、完了届についてこのような差異を設けることの意義や必要性についてどのように考えるか。共通化することができるか。

神奈川県

第21号様式（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

委託業務完了通知書

年　月　日

（　発　注　者　）　殿

住　所

氏　名

次のとおり委託業務が完了したので通知します。

1	委託業務名	
2	契約金額	
3	契約年月日	年　月　日
4	契約履行期間	年　月　日から 年　月　日まで
5	業務着手年月日	年　月　日
6	業務完了年月日	年　月　日
7	完成検査受検希望年月日	年　月　日
8	備　考	

（備考）責任者及び担当者の氏名並びに連絡先（電話番号）を記載した場合は、押印を省略することができる。

項目の種類が異なる

東京都町田市

□ 工　事
□ 役　務
■ 業務委託

完　了　届

年　月　日

町田市長　石阪　丈一　殿

受託者　住所
氏名

下記のとおり完了しましたのでお届けします。

契約番号	第　号	契約年月日	年　月　日
着手年月日	年　月　日	履行期限	年　月　日
件名			
履行場所			
契約金額		完了年月日	年　月　日

受付年月日	年　月　日	主管			主管
		係	係長	課長	部長
監督員職氏名					

項目の種類が異なる

地方公共団体の確認欄が設けられている

鹿児島県阿久根市

委　託　業　務　終　了　届

下記委託業務について、令和　年　月　日終了したので届出ます。

令和　年　月　日

受　託　者　住　所

氏　名　印

委　託　者

阿久根市長　西　平　良　将　殿

委託業務の名称	
契約年月日	令和　年　月　日
契約期間	令和　年　月　日　～　令和　年　月　日
着手年月日	令和　年　月　日
完了年月日	令和　年　月　日

8．請求書の様式･項目の状況

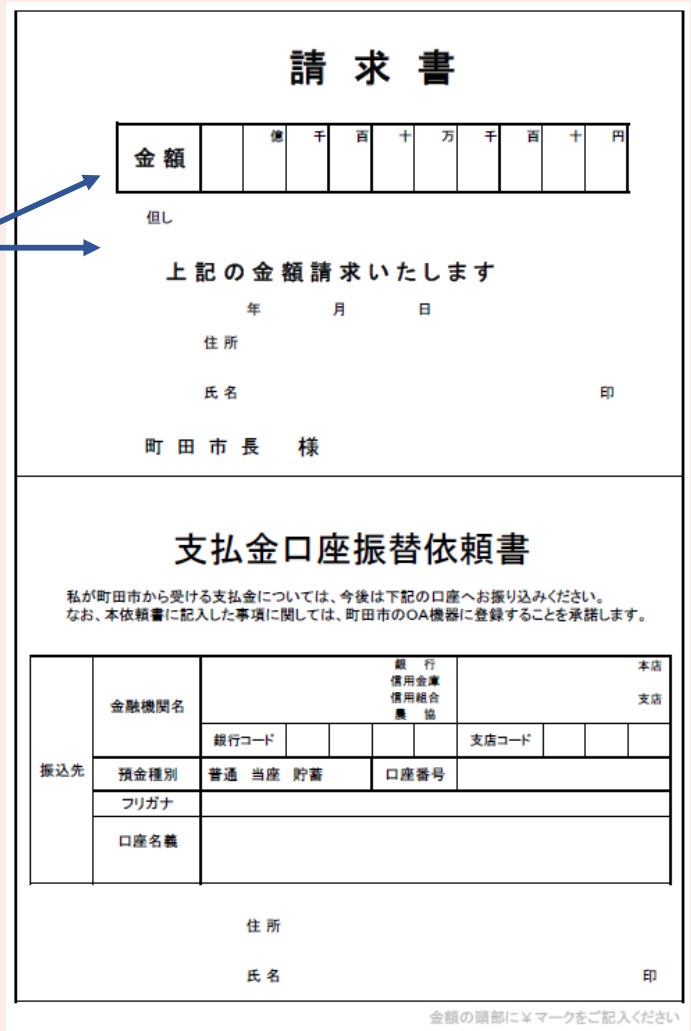
○　町田市及び阿久根市においては、請求書の様式例を定めているが、各事業者が任意の様式で提出することもできることとしている。

○　各事業者が請求書等を任意の様式･項目により提出できることとすることは維持しつつ、これらの地方公共団体の請求書の様式例について共通化することも検討し得るか。

神奈川県

･様式例なし

東京都町田市



請　求　書

金額		億	千	百	十	万	千	百	十	円

但し

上記の金額請求いたします

年　月　日

住所

氏名　印

町田市長　様

支払金口座振替依頼書

私が町田市から受ける支払金については、今後は下記の口座へお振り込みください。
なお、本依頼書に記入した事項に関しては、町田市のOA機器に登録することを承諾します。

振込先	金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協	本店 支店	
		銀行コード	支店コード	
	預金種別	普通　当座　貯蓄	口座番号	
	フリガナ			
	口座名義			

住所

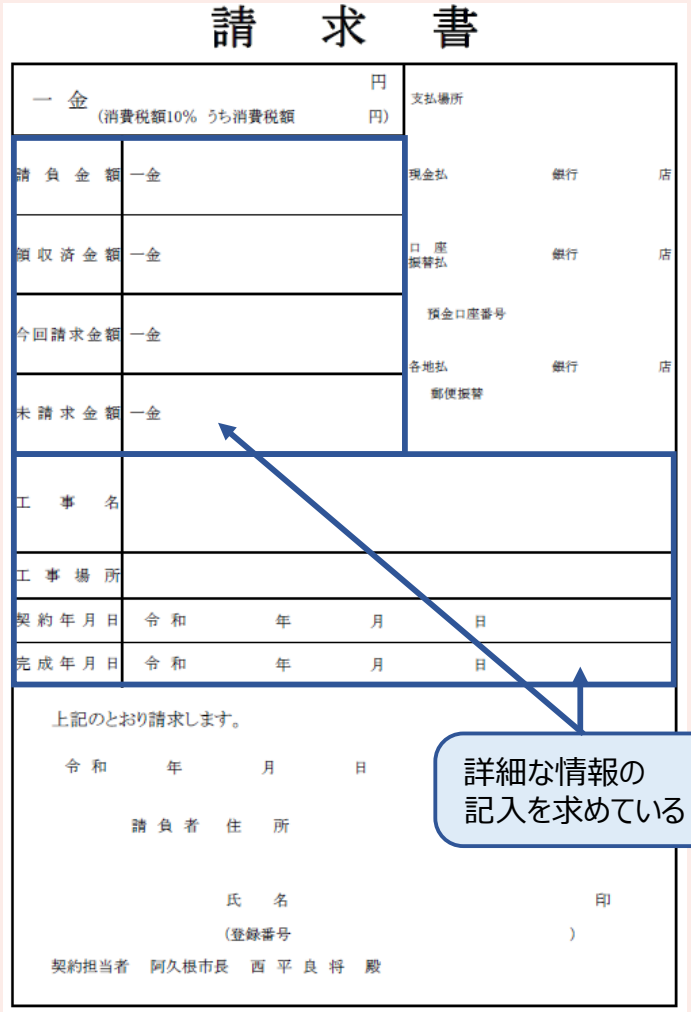
氏名　印

金額の頭部に￥マークをご記入ください

比較的簡素な
様式となっている

※事業者の任意の様式による提出も可能

鹿児島県阿久根市



請　求　書

一金　円 （消費税額10%　うち消費税額　円）		支払場所
請負金額	一金	現金払　銀行　店
領収済金額	一金	口座振替払　銀行　店
今回請求金額	一金	預金口座番号
未請求金額	一金	各地払　銀行　店 郵便振替
工事名		
工事場所		
契約年月日	令和　年　月　日	
完成年月日	令和　年　月　日	

上記のとおり請求します。

令和　年　月　日

請負者　住所

氏名　印

（登録番号　）

契約担当者　阿久根市長　西平良将　殿

詳細な情報の
記入を求めている

※事業者の任意の様式による提出も可能

９．調達関連手続に関する規定状況

○　神奈川県、町田市、阿久根市における調達関連手続については、地方自治法施行令第173条の3の規定に基づく地方公共団体の規則やその他地方公共団体の要綱・要領・基準・公示等で定められているところ。

	神奈川県	東京都町田市	鹿児島県阿久根市
調達関連手続に関する規定状況	・神奈川県財務規則 ・競争入札の参加者の資格に関する規則 ・神奈川県の公共工事等に係る条件付き一般競争入札実施要領 ・神奈川県工事等指名業者選定基準 ・神奈川県建設工事に係る共同企業体取扱要綱　等	・町田市契約事務規則 ・建設工事等競争入札参加者の資格に関する公示 ・一般競争入札に係る入札参加資格要件のガイドライン ・町田市工事請負契約指名競争入札参加者指名基準 ・町田市工事請負契約の入札手続に関する要領　等	・阿久根市契約規則 ・阿久根市建設工事入札参加資格審査申請要領 ・阿久根市建設工事入札参加資格等に関する要綱 ・阿久根市建設工事入札参加資格における総合点数の基準 ・阿久根市建設工事指名競争入札の指名基準等に関する要綱 ・阿久根市公共工事等の入札及び契約に関する事項の公表に関する要綱　等